

The LRQA logo is displayed in white text within a teal square frame. The background of the entire page is an aerial photograph of a lush green forest with two white wind turbines on a ridge, connected by a dirt road.

LRQA

ネットゼロへの道

ネットゼロとは何を意味するのでしょうか？組織が行動を起こした場合のメリットは何なのでしょう？また組織はどのようにネットゼロを実現のでしょうか？持続可能性に関するレポートを3部シリーズにわたってご紹介させていただきます。本レポートは第1部になります。

第1部 — 基本を理解する

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第 6 次評価報告書 (AR6)¹ のメッセージは非常に明確に記載されています。人々の活動によって地球の温暖化が進み、地球温暖化を管理するためには、二酸化炭素 (CO₂) の累積排出量を少なくともネットゼロに限定する一方、他の温室効果ガス (GHG) の排出も削減する必要があります。

地球温暖化をパリ協定² の目標である 1.5°C に維持し、気候変動に伴う破壊的な影響を削減するためには、2050 年までに世界の GHG 排出量ネットゼロを実現する必要があります。仮に何も行動を起こさなければ、世界中のあらゆる地域で極端な気象や気候の発生頻度が上昇し、その影響はさらに深刻になります。

ネットゼロとは、ある期間について、排出される温室効果ガスと大気から除去される排出量のバランスを取ることを意味します。現在は、世界中の政府や組織がネットゼロ目標を設定していますが、目標の設定方法とネットゼロに対する意味合いの違いのいくつかを理解することが重要です。

第一に、ネットゼロとは、CO₂ だけでなく、すべての GHG に対処する必要があります。CO₂ のみに対処する目標は問題全体に対処しているものではなく、「カーボンゼロ」とみなすことができます。

二つ目の変数は達成期限です。パリ協定では 2050 年を達成期限と定めています。この期限を過ぎてネットゼロを実現する目標は地球温暖化を 1.5°C に抑えることへの貢献が不十分とみなされますが、それでも具体的な期限の定めがない「カーボンニュートラル」とみなすことはできません。

第三に、目標にしている排出の適用範囲について考慮する必要があります。スコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 という概念は GHG プロトコル³ で導

入され、複数の組織が同じスコープ内で同一の排出を計算に入れることがないよう慎重に定義されています。

スコープ 1 は、企業が所有または管理している発生源からの直接的な排出のことで、ボイラーの定常燃焼、プロセス排出や事業用自動車からの移動排出などが含まれます。スコープ 2 は、企業が使用する電力からの間接的な排出を算出したものです。スコープ 3 は、企業活動に伴って発生しますが、所有や管理が及ばない発生源から生まれる他の間接的な排出のすべてを対象にしています。この中には、購入した物品、製品の使用中に発生した廃棄物や排出が含まれることがあります。

1 気候変動 2021。物理学の基礎。気候変動に関する政府間パネルの第 6 次評価報告書に対する第 1 作業部会の寄稿。

2 パリ協定。国連 2015 年。

3 温室効果ガスプロトコル。事業者排出量算定報告基準。改訂版

ネットゼロへの道 - 重要な 4 つの検討事項

CO₂ だけでなく、すべての GHG に対処

CH₄
N₂O
PFCs

達成期限の設定

2050

適用範囲は？

スコープ 2 間接
スコープ 1 直接
スコープ 3 間接

除去できない排出をオフセット

言うまでもなく、スコープ1とスコープ2の目標設定は比較的容易ですが、組織の排出の大半は多くの場合スコープ3サプライチェーン内で行われます。ネットゼロを目標にしている場合にはこれらの排出を対象にする必要があります、組織の境界に関する率直な評価によって、GHGの排出を完全に把握し、重大な発生源を除外しないように努める必要があります。

とりわけ特定のセクターでは、絶対的なゼロ回避（または「グロスゼロ」）に向けて排出を削減することは現実的ではなく、またコスト効率も良くないため、ネットゼロによって除去できない排出をオフセットすることができます。この場合、オフセットの厳格性についても同様に慎重な考慮が必要です。

残念ながら、オフセットはすべてが均等ではなく、プロセスを厳格にする場合には慎重な検討が必要な要因が多くあり、独立した第三者の検証を通じてこれらを個別に確認する必要があります。

- オフセットは、いずれにせよ発生するものに対して、追加的であることを確認する
- オフセットは永久的なカーボン除去をもたらすものでなければならないこと

- オフセットが、排出が別の場所に移動するだけのカーボンリーケージを生じさせてはならないこと
- 独立した信頼できる登録簿を通じて、ダブルカウントを防止すべきであること

オフセットの供給源は数多くあり、PAS 2060⁴ではオフセットの基準を満たすものとして認められているリストを提供しています。これらのリストは、様々な地域、様々な環境・社会的便益、様々な種類のプロジェクトに基づいており、組織はそれぞれの原則、市場および倫理に最も合致したオフセット方法を選択できるようになっています。

このように、ネットゼロへの挑戦は、目標を設定するにしても複雑で、思考・リソース・計画を必要とします。しかし、潜在的なビジネス上のメリットがあることは明らかです。

政府は、規制や課税を通じて経済の脱炭素化を実現する政策を設定しており、今後も設定を続ける意向です。最終的には環境問題はあらゆるセクター全体で組織の財政上の懸念事項に

なってきます。排出量の見直しと削減は、エネルギー、原材料、時間など、システムの浪費を削減する手段の一つで、ビジネスをより効率的にコスト効果を高めるための手段です。気候変動によってもたらされるリスクと機会を分析することによって、持続可能な新しい機会が生まれ、競争上の優位性を生み出すとともに、ブランド価値を高めることができます。また、グローバルサプライチェーンとシステムが、いかに脆弱であるかを、私たちははっきりと目のあたりにしてきました。サプライチェーン内で協力を推進し、現地での関係構築を検討することは、排出量を削減するだけでなく、コストを削減し、サプライチェーンの安全性を強化することもできます。

気候変動問題は必須であり、ビジネスにおいて行動を起こさねばならない理由は山ほどあります。企業が複雑な状況を打破し、重要な第一歩を踏み出せるようになることが極めて重要なことです。このシリーズの第二部と第三部では、ネットゼロに向けた最善のアプローチのほか、将来を見据えた持続可能なビジネスへの旅をサポートするための基準や指針について検討します。

⁴ PAS 2060 : 2014年。カーボンニュートラルを証明するための仕様書。

LRQA がお客様の組織を支援できる方法について

LRQA の検証サービスはお客様による管理を支援し、持続可能性という課題のあらゆる側面において、前向きな変化と透明性の向上を促進します。

LRQA の各分野のスペシャリストはカーボンマネジメントに関する幅広い専門知識を駆使して、コンプライアンスを証明するとともに、お客様のカーボン排出量を正確に検証し、お客様の組織とサプライチェーン全般にわたるバリューチェーン全体の GHG 排出量の削減を支援します。

LRQA の検証サービスは、世界の主要な規格や制度、またはお客様特有の要求事項に基づいた特注のプログラムを通じて提供され、より持続可能な未来への取り組みをサポートします。

詳細情報については
<https://www.lrq.com/ja-jp/>
にアクセスしてください



LRQA

YOUR FUTURE. OUR FOCUS.

LRQA について：

認証、ブランド認証、食品安全、サイバーセキュリティ、インスペクション、教育研修分野の比類なき専門知識を結集することにより、当社は世界的な認証のリーディングプロバイダーの地位を確保しています。

その伝統は誇るべきものですが、顧客との今後のパートナー関係を構築する上で、本当に重要なのは現在の当社の姿です。揺るぎない価値、リスク管理・軽減における数十年の経験、未来への的確なフォーカスを組み合わせることで、より安心・安全・持続可能なビジネス構築に向けてお客様をいつでも支援します。

独立した審査・認証・教育研修から、技術アドバイザリーサービス、リアルタイムの認証技術、データによるサプライチェーン改革まで。当社の革新的なエンドツーエンドのソリューションが、変化の速いリスク環境に積極的に対処できるようお客様をサポートします。つまり、未来の状況を成り行きに任せるのではなく、お客様が自ら構築できるようになるのです。

お問い合わせ

URL : <https://www.lrqa.com/jp>

LRQA リミテッド

〒 220-6010

横浜市西区みなとみらい 2-3-1

クイーンズタワー A10 階

本書に示すすべての情報が正確かつ最新であるように、LRQA では細心の注意を払っています。ただし、情報の不正確さや変更について、当社は一切の責任を負いません。

Care is taken to ensure that all information provided is accurate and up to date; however, LRQA accepts no responsibility for inaccuracies in or changes to information.

For more information on LRQA, click here (<https://www.lrqa.com/entities>)

© LRQA Group Limited 2021

